

横須賀市

平成 30 年工業統計調査結果報告

平成 30 年（2018 年）6 月 1 日現在

横須賀市政策推進部都市政策研究所

横須賀市民憲章

私たちの横須賀は、海と緑に恵まれた自然と世界に開かれた交流の歴史のもとで、魅力ある都市をめざし、常に新しいまちづくりに挑戦する気概を身につけてきました。

21世紀を迎え、私たちは中核市としての新たな出発を機に新しい時代の先駆けとしての意欲を持ち、市民、企業、行政が共に手を携え、郷土の歴史と文化を尊重し、さらに魅力あるまちづくりをすすめるためにこの憲章を定めます。

- 1 すべての国々や人々との交流を深め、国際社会に貢献します。
- 2 海と緑の豊かな自然を守り、うるおいと活気のあるまちをつくります。
- 3 子どもが健やかに育ち、だれもが生きがいを持てるまちをめざします。
- 4 お互いに助け合い、すべての人々が安心して生活できる地域社会を築きます。
- 5 災害に強い、安全で暮らしやすいまちを実現します。

(平成13年12月18日議決)

目 次

I	調査の概要	1
II	結果の概要	5
III	統計表	
第1表	産業中分類別生産額、付加価値額	17
第2表	規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差	18
第3表	産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	19
第4表	地区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	21
第5表	規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表	21
第6表	産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	23
第7表	地区別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	27
第8表	規模別事業所数、従業者数、現金給与額、 原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等	27
第9表	産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	29
第10表	規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等	29
IV	工業調査票 見本 (甲、乙)	

平成30年工業統計調査結果

I 調査の概要

1 調査の目的

工業統計調査は、我が国の工業の実態を明らかにすることを目的としています。

2 調査の期日

この調査は、平成30年(2018年)6月1日現在で実施しました。

なお、平成29年工業統計調査において、調査期日を12月31日から翌年6月1日に変更したため、事業所数及び従業者数については平成30年6月1日現在、現金給与総額、製造品出荷額等などの経理事項については平成29年1月～12月の実績により調査しています。

3 調査の範囲

この調査は、日本標準産業分類に掲げる「大分類E－製造業」に属する事業所(国に属する事業所及び従業者3人以下の事業所を除く)を対象としています。

4 調査の種類

- (1) 甲調査 … 従業者30人以上の事業所が対象となります。
- (2) 乙調査 … 従業者29人以下の事業所が対象となります。

5 調査の方法

調査方法は、調査票をそれぞれの対象事業所に配布し、それを報告者(事業所の管理責任者)が自計申告する方法で実施しました。

6 主要調査項目の説明

(1) 従業者数

平成30年6月1日現在で、当該事業所で働いている人をいいます。したがって、他の会社などの別経営の事業所から出向または派遣されている人(受入者)も含まれます。一方、他の会社などの別経営の事業所へ出向または派遣している人(送出者)、臨時雇用者は従業者に含めません。

(2) 現金給与総額

平成29年1年間に常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対して支給された基本給、諸手当及び特別に支払われた給与(期末賞与等)の額

とその他の給与額等の合計です。

その他の給与額等とは、常用雇用者及び有給役員に対する退職金または解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額などをいいます。

(3) 原材料使用額等

平成29年1年間における原材料使用額、燃料使用額、電力使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計であり、消費税額を含みます。

(4) 製造品出荷額等

平成29年1年間における製造品出荷額、加工賃収入額、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額及びその他収入額(修理料収入等)の合計であり、消費税等内国消費税額を含みます。製造品出荷額には、製造工程からでたくず及び廃物の出荷額を含みます。

(5) その他の主な用語の算式

生産額 = 製造品出荷額 + 加工賃収入額 + (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額 - 同年初在庫額)

付加価値額 = 製造品出荷額等 + (製造品及び半製品・仕掛品の年末在庫額 - 同年初在庫額) - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等 - 減価償却額

粗付加価値額 = 製造品出荷額等 - (推計酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税額 + 推計消費税額) - 原材料使用額等

有形固定資産投資総額 = 有形固定資産取得額 + 建設仮勘定の増減額

7 統計表の記号及び注記

(1) 統計表中の記号は、次のとおり取り扱いました。

「—」 …… 該当の数値がないもの

「0」、「0.0」 …… 端数四捨五入による単位未満のもの

「-(数字)」 …… 減少または負数(マイナス)

「x」 …… 1または2の事業所に関する数値で、これをそのまま掲げると個々の申告者の秘密が漏れる恐れがあるため秘匿した箇所です。また、前後の関係から「x」の数値が判明する場合には、3以上の事業所に関する数値についても「x」としました。ただし、従業者数については秘匿を解除しています。(10ページ「秘匿について」参照)

(2) 増減率、構成比の各数値は小数点以下第2位を、また、単位金額は表示単位未満を四捨五入したため、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

8 産業分類について

本調査で使用する産業分類は、下表の日本標準産業分類(平成25年10月30日付け総務省告示第405号)を用いています。

番号	業種名(産業中分類)	本文、表の略称
09	食料品製造業	食料
10	飲料・たばこ・飼料製造業	飲料
11	繊維工業	繊維
12	木材・木製品製造業(家具を除く)	木材
13	家具・装備品製造業	家具
14	パルプ・紙・紙加工品製造業	紙製品
15	印刷・同関連業	印刷
16	化学工業	化学
17	石油製品・石炭製品製造業	石油
18	プラスチック製品製造業	プラスチック
19	ゴム製品製造業	ゴム
20	なめし革・同製品・毛皮製造業	なめし革
21	窯業・土石製品製造業	窯業
22	鉄鋼業	鉄鋼
23	非鉄金属製造業	非鉄
24	金属製品製造業	金属製品
25	はん用機械器具製造業	はん用機器
26	生産用機械器具製造業	生産用機器
27	業務用機械器具製造業	業務用機器
28	電子部品・デバイス・電子回路製造業	電子部品
29	電気機械器具製造業	電気機器
30	情報通信機械器具製造業	情報機器
31	輸送用機械器具製造業	輸送機
32	その他の製造業	その他

9 その他の注意事項

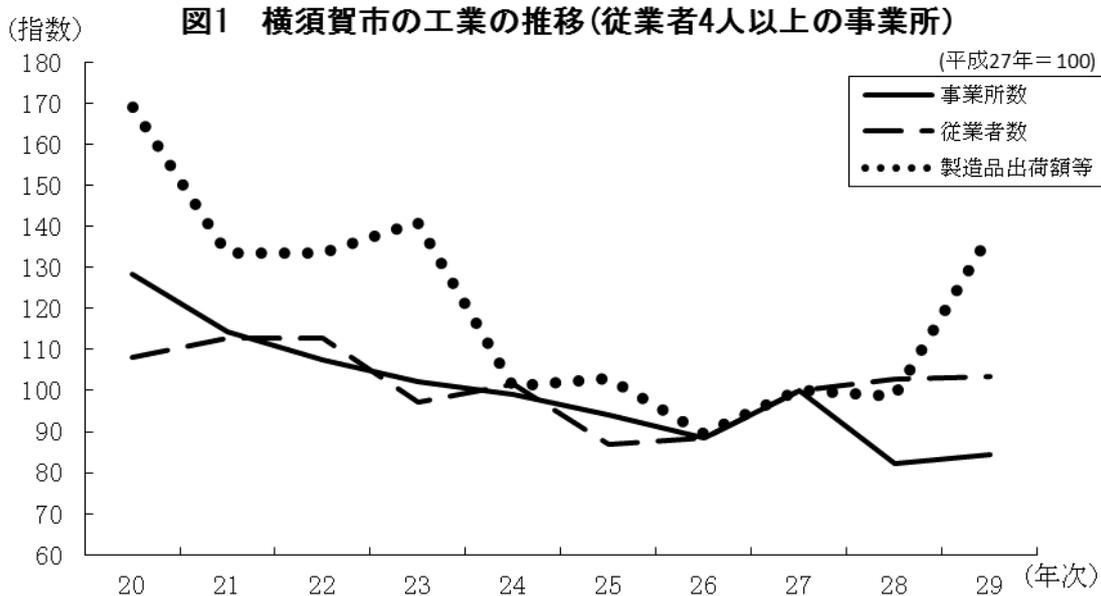
(1) 「平成23年」及び「平成27年」の数値は、「経済センサス-活動調査」(「平成23年」は平成24年2月1日現在、「平成27年」は平成28年6月1日現在)の製造業に関する確報集計の数値です。「経済センサス-活動調査」の実施により同年の工業統計調査は中止されましたが、時系列比較を行うため、以下の全てに該当する製造事業所の数値を集計しています。

- ・ 従業者4人以上の事業所であること
- ・ 管理、補助的経済活動のみを行う事業所ではないこと
- ・ 製造品目別に出荷額が得られた事業所であること

なお、「平成27年」の数値において、事業所数、従業者数以外の数値については、個人経営調査票による調査分を含まないなど、厳密には工業統計の数値と連結しない部分があります。

(2) この報告書の数値は、経済産業省から公表されるものと相違する場合があります。

II 結果の概要



1 概況

平成30年工業統計調査による、横須賀市内の製造業事業所(従業者4人以上)の「事業所数」は204事業所、「従業者数」は13,988人、また「製造品出荷額等」は7235億2244万円となりました。

それぞれを前年と比較すると、「事業所数」は5事業所増加(対前年増減率2.5%増)、「従業者数」は112人増加(同0.8%増)、「製造品出荷額等」は2058億887万円増加(同39.8%増)しました。

(表1参照)

表1 年次別事業所数、従業者数、製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

年次別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
	事業所	対前年増減率	人	対前年増減率	百万円	対前年増減率
平成20年(2008年)	311	0.3%	14,626	-5.3%	887,854	-4.0%
21年(2009年)	277	-10.9%	15,226	4.1%	701,476	-21.0%
22年(2010年)	260	-6.1%	15,221	-0.0%	700,934	-0.1%
23年(2011年)	247	-5.0%	13,127	-13.8%	739,648	5.5%
24年(2012年)	240	-2.8%	13,718	4.5%	530,301	-28.3%
25年(2013年)	228	-5.0%	11,757	-14.3%	541,295	2.1%
26年(2014年)	214	-6.1%	11,973	1.8%	470,288	-13.1%
27年(2015年)	242	13.1%	13,513	12.9%	525,180	11.7%
28年(2016年)	199	-17.8%	13,876	2.7%	517,714	-1.4%
29年(2017年)	204	2.5%	13,988	0.8%	723,522	39.8%

神奈川県全体の製造業についてみると、「事業所数」は7,604事業所(対前年増減率1.2%減)、「従業者数」は35万9025人(同2.4%増)、「製造品出荷額等」は17兆9564億円(同10.2%増)でした。

本市と県全体の増減率を比較すると、「事業所数」は3.7ポイント、「製造品出荷額等」は29.6ポイント県全体に比べて本市が上回っていますが、「従業者数」は1.6ポイント県全体に比べて本市が下回っています。

また、県内各市をみると、「事業所数」は、本市(対前年増減率2.5%増)、平塚市(同1.8%増)など、6市で増加しました。

「従業者数」は、小田原市(対前年増減率9.8%増)、座間市(同7.4%増)、相模原市(同7.2%増)など本市を含む12市で増加しましたが、海老名市(同7.8%減)、三浦市(同3.4%減)など7市で減少しました。

「製造品出荷額等」は、本市(対前年増減率39.8%増)、秦野市(同26.0%増)、南足柄市(同25.6%増)など17市で増加しましたが、逗子市(同3.1%減)、鎌倉市(同2.5%減)の2市で減少しました。

今回の調査結果では、本市の製造業が県全体に占める割合は「事業所数」が2.7%、「従業者数」が3.9%、「製造品出荷額等」が4.0%となっています。

この割合を前年と比較すると、「事業所数」は0.1ポイントの増加、「従業者数」は0.1ポイントの減少、「製造品出荷額等」は0.8ポイントの増加となりました。

「製造品出荷額等」の金額が最も高いのは川崎市(4兆929億16百万円、構成比22.8%)で、以下横浜市(3兆9975億22百万円、同22.3%)、藤沢市(1兆4737億63百万円、同8.2%)、相模原市(1兆3773億40百万円、同7.7%)、平塚市(1兆2627億90百万円、同7.0%)と続き、本市は第6位(7235億22百万円、同4.0%)で前年の第8位から上昇しました。

(表2参照)

表2 県下地域別事業所数、従業者数、製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

地域別	事業所数		従業者数		製造品出荷額等	
		対前年 増減率		対前年 増減率		対前年 増減率
	事業所	%	人	%	百万円	%
県計	7,604	-1.2	359,025	2.4	17,956,427	10.2
横浜市	2,331	-0.6	90,938	3.3	3,997,522	7.6
川崎市	1,135	-4.1	46,734	-1.1	4,092,916	13.9
相模原市	894	0.6	38,422	7.2	1,377,340	14.4
横須賀市	204	2.5	13,988	0.8	723,522	39.8
平塚市	342	1.8	20,488	2.6	1,262,790	2.7
鎌倉市	62	-7.5	6,303	-1.9	278,187	-2.5
藤沢市	293	-1.3	23,473	-0.5	1,473,763	3.2
小田原市	217	-0.5	10,426	9.8	602,758	0.5
茅ヶ崎市	106	-6.2	6,574	2.8	318,983	17.7
逗子市	6	0.0	100	4.2	821	-3.1
三浦市	33	-2.9	460	-3.4	20,984	11.2
秦野市	207	-2.8	13,550	3.4	584,437	26.0
厚木市	319	0.6	19,292	1.1	603,522	5.8
大和市	199	-3.4	8,901	-0.3	308,159	10.6
伊勢原市	121	0.8	7,420	6.8	270,454	14.3
海老名市	125	0.8	6,231	-7.8	304,484	3.8
座間市	132	0.0	8,170	7.4	244,734	8.1
南足柄市	50	0.0	4,055	-1.0	240,751	25.6
綾瀬市	359	-1.1	11,071	0.7	355,091	4.9
他の町村	469	-3.1	22,429	3.4	895,207	8.5

2 事業所数

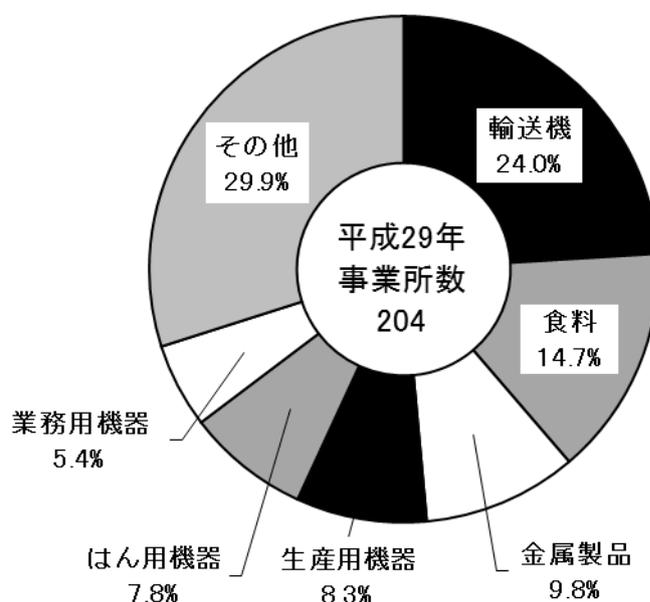
平成29年、本市内の従業者4人以上の事業所数は、前年より5事業所増加し、204事業所となりました。

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が49事業所(前年より1事業所減)と最も多く(構成比24.0%)、以下「食料」の30事業所(同14.7%)、「金属製品」の20事業所(同9.8%)と続き、この3業種で本市全体の約5割を占めています。

(図2、統計表第3表参照)

図2 産業中分類別に見た事業所の割合
(従業者4人以上の事業所)



(2) 地区別

地区別では、工業団地がある「久里浜地区」が85事業所(構成比41.7%)と、他の地区を圧倒して最も多く、以下「追浜地区」の45事業所(同22.1%)、「本庁地区」の21事業所(同10.3%)と続いています。

(統計表第4表参照)

(3) 規模別

従業者の規模別では、「4～9人」の事業所が70事業所と最も多く(構成比34.3%)を占めています。以下「10～19人」の45事業所(同22.1%)、「20～29人」の24事業所(同11.8%)と続いています。

(統計表第5表参照)

3 従業者数

平成29年、本市内の従業者4人以上の事業所の従業者数は、前年より112人増加し、13,988人となりました。

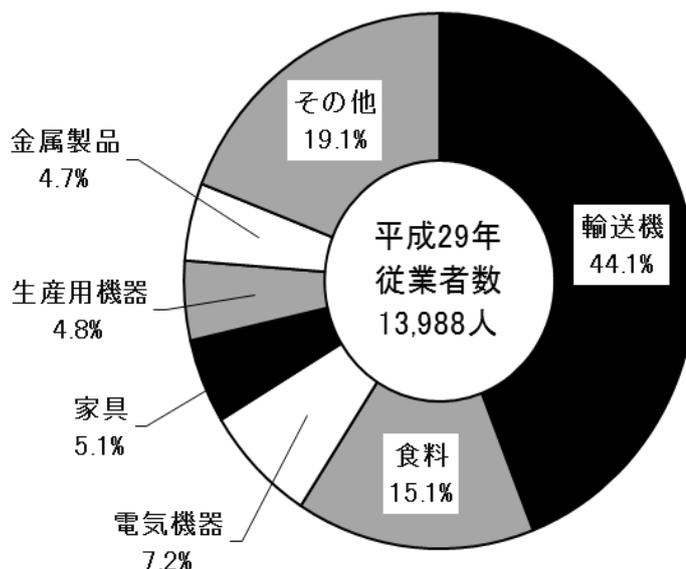
(1) 産業別

産業中分類別では、従業者規模の大きな事業所が多い「輸送機」が6,163人(構成比44.1%)と本市全体で最も多くを占めています。

以下「食料」の2,116人(同15.1%)、「電気機器」の1,002人(同7.2%)と続いており、この3業種で本市全体の7割近くを占めています。

(図3、統計表第3表参照)

図3 産業中分類別にみた従業者の割合
(従業者4人以上の事業所)



(2) 地区別

地区別では、「追浜地区」が8,507人(構成比60.8%)と最も多く、以下「久里浜地区」の3,645人(同26.1%)、「本庁地区」の576人(同4.1%)と続き、この3地区で本市全体の9割を占めています。

(統計表第4表参照)

(3) 規模別

従業者の規模別では、従業者数「1000人以上」の事業所の従業者が3,644人(構成比26.1%)と最も多く、以下「500～999人」の2,365人(同16.9%)、「100～199人」の2,271人(同16.2%)、「50～99人」の1,437人(同10.3%)、「200～299人」の1,425人(同10.2%)と続いています。

(統計表第5表参照)

秘匿について（xで該当数値を隠すこと）

統計調査では、事業所の皆様から様々な質問に回答していただいています。

特に、給与額や製造品出荷額、設備投資額など同業者等に知られたくない企業秘密も申告していただいています。私たち調査を担当する者は、調査の秘密を守り、申告者の利益を損ねないよう注意しています。

その一つとして、調査結果を公表する際に、特定の事業所の数値が読み取れないよう、秘匿処理を行っています。

例1: ある業種の事業所が、市内に1事業所しかない場合

例2: 同じ業種または地域に事業所が、2事業所しかない場合

（一方の事業所が自分の申告した数値を引き算すると、もう一方の数値が判明してしまうため）

その他、様々なケースに応じて秘匿処理を行っており、総数と内訳の合計が一致しない場合があります。

4 製造品出荷額等

平成29年、本市内の従業者4人以上の事業所の製造品出荷額等は、前年より2058億887万円増加(対前年増減率39.8%増)し、7235億2244万円となりました。

(1) 産業別

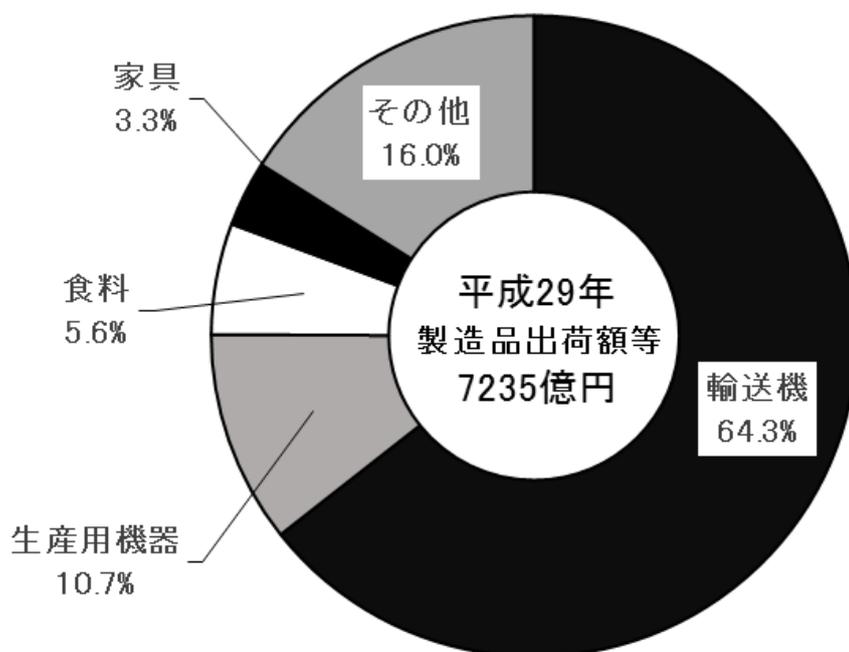
産業中分類別では、「輸送機」が4653億7754万円(構成比64.3%)と最も多く、以下「生産用機器」の770億6063万円(同10.7%)、「食料」の408億1837万円(同5.6%)、「家具」の242億60万円(同3.3%)と続いています。

前年と比較すると、「輸送機」(1198億9093万円増)、「生産用機器」(619億3162万円増)、「電気機器」(96億1141万円増)など、多くの産業で増加しました。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等の対前年増減率をみると、「生産用機器」の439.3%増、「電気機器」の100.3%増など多くの産業で増加しており、本市全体でも36.3%の増加となっています。

(図4、表3、統計表第3表参照)

図4 産業中分類別に見た製造品出荷額等の割合
(従業者4人以上の事業所)



(注)上記「その他」には、秘匿の産業も含まれます。

表3 産業中分類別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	平成28年製造品出荷額等	平成29年				
		製造品出荷額等	対前年増減率	構成比	1事業所当たり出荷額等	対前年増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総数	51,771,357	72,352,244	39.8	100.0	354,668	36.3
09 食料	3,227,248	4,081,837	26.5	5.6	136,061	13.8
10 飲料	—	x	—	x	x	—
11 繊維	15,800	16,331	3.4	0.0	4,083	3.4
12 木材	—	—	—	—	—	—
13 家具	2,385,763	2,420,060	1.4	3.3	484,012	1.4
14 紙製品	x	x	x	x	x	x
15 印刷	41,017	45,301	10.4	0.1	9,060	-11.6
16 化学	1,720,516	1,830,533	6.4	2.5	305,089	6.4
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	189,991	189,718	-0.1	0.3	37,944	-0.1
19 ゴム	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—
21 窯業	314,926	357,614	13.6	0.5	59,602	13.6
22 鉄鋼	1,513,826	1,556,323	2.8	2.2	259,387	19.9
23 非鉄	x	x	x	x	x	x
24 金属製品	2,095,097	2,095,929	0.0	2.9	104,796	10.0
25 はん用機器	796,150	846,552	6.3	1.2	52,910	-13.6
26 生産用機器	1,512,901	7,706,063	409.4	10.7	453,298	439.3
27 業務用機器	558,418	689,729	23.5	1.0	62,703	12.3
28 電子部品	x	x	x	x	x	x
29 電気機器	1,196,907	2,158,048	80.3	3.0	239,783	100.3
30 情報機器	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	34,548,661	46,537,754	34.7	64.3	949,750	37.5
32 その他	596,781	789,152	32.2	1.1	87,684	-11.8

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(2) 地区別

地区別では、「追浜地区」が5312億1608万円(構成比73.4%)と大きな割合を占めており、以下「久里浜地区」の1440億4447万円(同19.9%)、「本庁地区」の194億8507万円(同2.7%)と続いています。

前年と比較すると、「久里浜地区」(対前年増減率100.1%増)、「本庁地区」(同74.3%増)など、多くの産業で増加しました。

また、1事業所当たりの製造品出荷額等をみると、「追浜地区」が118億480万円と最も多く、市全体の平均35億4668万円の3倍強となっています。

(表4、統計表第4表参照)

表4 地区別製造品出荷額等(従業者4人以上の事業所)

地区別	平成28年製造品出荷額等	平成29年				
		製造品出荷額等	対前年増減率	構成比	1事業所当たり出荷額等	対前年増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総数	51,771,357	72,352,244	39.8	100.0	354,668	36.3
本庁	1,117,891	1,948,507	74.3	2.7	92,786	74.3
追浜	40,559,774	53,121,608	31.0	73.4	1,180,480	19.3
田浦	486,400	341,116	-29.9	0.5	48,731	-9.8
逸見	x	x	x	x	x	x
衣笠	999,487	1,043,739	4.4	1.4	61,396	4.4
大津	1,136,326	1,202,811	5.9	1.7	133,646	5.9
浦賀	x	49,823	x	0.1	16,608	x
久里浜	7,197,070	14,404,447	100.1	19.9	169,464	93.1
北下浦	x	x	x	x	x	x
西	202,814	226,471	11.7	0.3	16,177	3.7

(注1) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(3) 規 模 別

従業者の規模別では、従業者数が300人以上の事業所で4465億3416万円となり、全体の6割強を占めています。

前年と比較すると、「200～299人」の614億7546万円増加、「50～99人」の394億6187万円増加が目立っています。

また、1人当たりの製造品出荷額等をみると、市全体の平均は5172万円で、前年と比較すると1441万円増加(対前年増減率38.6%増)しました。

(表5、統計表第5表参照)

表5 規模別製造品出荷額等（従業者4人以上の事業所）

規 模 別	平成28年製造 品 出 荷 額 等	平 成 29 年				
		製 造 品 出 荷 額 等	対前年 増減率	構 成 比	1人当たり 出荷額等	対前年 増減率
	万円	万円	%	%	万円	%
総 数	51,771,357	72,352,244	39.8	100.0	5,172	38.6
4 ～ 9人	490,281	611,896	24.8	0.8	1,391	20.3
10 ～ 19人	1,122,509	1,871,691	66.7	2.6	3,130	79.6
20 ～ 29人	1,008,632	1,013,409	0.5	1.4	1,703	-10.5
30 ～ 49人	1,712,875	1,589,899	-7.2	2.2	3,063	45.4
50 ～ 99人	2,474,601	6,420,788	159.5	8.9	4,468	78.2
100 ～ 199人	5,881,532	6,358,381	8.1	8.8	2,800	-8.4
200 ～ 299人	3,685,218	9,832,764	166.8	13.6	6,900	130.7
300 ～ 499人	1,899,817	x	x	x	x	x
500 ～ 999人	x	8,591,630	x	11.9	3,633	x
1000人以上	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

5 付加価値額

平成29年、本市内の従業者4人以上の事業所の付加価値額は、前年より38億5170万円増加(対前年増減率2.5%増)し、1600億5080万円となりました。

(表6参照)

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が856億3371万円(構成比53.5%)と最も多くなっています。

(統計表第1表参照)

(2) 規模別

平成29年、本市内の従業者1人当たりの付加価値額は、前年より18万円増加し、1144万円となりました。従業者の規模別では、「200～299人」が1535万円と最も多くなっています。

(統計表第2表参照)

表6 付加価値額の推移（従業者4人以上の事業所）

年次別	付加価値額	対前年増減率
	万円	%
平成20年(2008年)	32,702,077	14.1
21年(2009年)	29,281,556	-10.5
22年(2010年)	21,708,970	-25.9
23年(2011年)	23,287,276	7.3
24年(2012年)	11,492,742	-50.6
25年(2013年)	17,466,557	52.0
26年(2014年)	11,025,828	-36.9
27年(2015年)	16,598,425	50.5
28年(2016年)	15,619,910	-5.9
29年(2017年)	16,005,080	2.5

6 有形固定資産投資総額

有形固定資産投資総額は、従業者30人以上の事業所が調査対象となります。

平成29年、本市内の従業者30人以上の事業所数は、前年より3事業所増加し、65事業所となりました。

有形固定資産投資総額は、前年より43億43万円減少(対前年増減率22.2%減)し、150億9154万円となりました。

その内訳をみると、有形固定資産取得額は168億1679万円で、「建設仮勘定」は、増加額が36億6159万円、減少額が53億8684万円でした。

また、「除却額」は31億6630万円、「減価償却額」は133億2760万円でした。

(表7、統計表第9表参照)

表7 有形固定資産投資総額の推移（従業者30人以上の事業所）

年次別	事業所数	有形固定資産投資総額	対前年増減率
	事業所	万円	%
平成20年(2008年)	68	2,439,776	18.8
21年(2009年)	62	2,749,603	12.7
22年(2010年)	58	1,701,917	-38.1
23年(2011年)	61	663,710	-61.0
24年(2012年)	60	1,314,803	98.1
25年(2013年)	60	1,857,491	41.3
26年(2014年)	57	1,851,614	-0.3
27年(2015年)	67	1,039,282	-43.9
28年(2016年)	62	1,939,197	86.6
29年(2017年)	65	1,509,154	-22.2

(1) 産業別

産業中分類別では、「輸送機」が88億6718万円と最も多くなっています。

(統計表第9表参照)

(2) 規模別

従業者の規模別では、従業者数が300人以上の事業所で90億8908万円となり、全体の6割を占めています。

(統計表第10表参照)

Ⅲ 統計表

第1表 産業中分類別生産額、付加価値額（従業者4人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	従業者数	生産額	生産額 構成比	付加価値額	構成比
	事業所	人	万円	%	万円	%
総数	204	13,988	71,979,925	100.0	16,005,080	100.0
09 食料	30	2,116	4,044,154	5.6	1,026,465	6.4
10 飲料	1	17	x	x	x	x
11 繊維	4	42	16,076	0.0	10,654	0.1
12 木材	—	—	—	—	—	—
13 家具	5	710	2,208,602	3.1	641,473	4.0
14 紙製品	1	5	x	x	x	x
15 印刷	5	50	45,301	0.1	24,511	0.2
16 化学	6	470	1,790,838	2.5	410,982	2.6
17 石油	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	149	189,026	0.3	103,939	0.6
19 ゴム	1	82	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—
21 窯業	6	79	310,602	0.4	107,748	0.7
22 鉄鋼	6	313	1,526,115	2.1	237,546	1.5
23 非鉄	1	264	x	x	x	x
24 金属製品	20	662	1,915,921	2.7	1,132,065	7.1
25 はん用機器	16	428	791,436	1.1	280,390	1.8
26 生産用機器	17	665	9,330,083	13.0	1,887,373	11.8
27 業務用機器	11	346	624,806	0.9	236,604	1.5
28 電子部品	2	58	x	x	x	x
29 電気機器	9	1,002	1,957,064	2.7	834,461	5.2
30 情報機器	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	49	6,163	46,130,160	64.1	8,563,371	53.5
32 その他	9	367	796,281	1.1	388,158	2.4

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

第2表 規模別1人当たり付加価値額、給与額及び規模格差（従業者4人以上の事業所）

規模別	1人当たり 付加価値額	規模格差	1人当たり 給与額	規模格差
	万円	%	万円	%
全規模	1,144	100.0	480	100.0
4～9人	654	57.2	358	74.6
10～19人	1,168	102.1	383	79.8
20～29人	640	55.9	359	74.8
30～49人	835	73.0	431	89.8
50～99人	914	79.9	491	102.3
100～199人	1,154	100.9	418	87.1
200～299人	1,535	134.2	615	128.1
300～499人	x	x	x	x
500～999人	1,127	98.5	581	121.0
1000人以上	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

第3表 産業中分類別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以

産業中分類別	事業所数					従業者	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	構成比	平成28年	平成29年
	事業所	事業所	事業所	%	%	人	人
総数	199	204	5	2.5	100.0	13,876	13,988
09 食料	27	30	3	11.1	14.7	2,111	2,116
10 飲料	—	1	1	—	0.5	—	17
11 繊維	4	4	—	—	2.0	40	42
12 木材	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	5	5	—	—	2.5	648	710
14 紙製品	2	1	-1	-50.0	0.5	10	5
15 印刷	4	5	1	25.0	2.5	44	50
16 化学	6	6	—	—	2.9	456	470
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	5	5	—	—	2.5	149	149
19 ゴム	1	1	—	—	0.5	94	82
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	6	6	—	—	2.9	74	79
22 鉄鋼	7	6	-1	-14.3	2.9	298	313
23 非鉄	1	1	—	—	0.5	310	264
24 金属製品	22	20	-2	-9.1	9.8	627	662
25 はん用機器	13	16	3	23.1	7.8	381	428
26 生産用機器	18	17	-1	-5.6	8.3	619	665
27 業務用機器	10	11	1	10.0	5.4	315	346
28 電子部品	2	2	—	—	1.0	54	58
29 電気機器	10	9	-1	-10.0	4.4	767	1,002
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	50	49	-1	-2.0	24.0	6,564	6,163
32 その他	6	9	3	50.0	4.4	315	367

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

上の事業所)

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成28年	平成29年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
112	0.8	100.0	51,771,357	72,352,244	20,580,887	39.8	100.0
5	0.2	15.1	3,227,248	4,081,837	854,589	26.5	5.6
17	—	0.1	—	x	x	—	x
2	5.0	0.3	15,800	16,331	531	3.4	0.0
—	—	—	—	—	—	—	—
62	9.6	5.1	2,385,763	2,420,060	34,297	1.4	3.3
-5	-50.0	0.0	x	x	x	x	x
6	13.6	0.4	41,017	45,301	4,284	10.4	0.1
14	3.1	3.4	1,720,516	1,830,533	110,017	6.4	2.5
—	—	—	—	—	—	—	—
—	—	1.1	189,991	189,718	-273	-0.1	0.3
-12	-12.8	0.6	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—
5	6.8	0.6	314,926	357,614	42,688	13.6	0.5
15	5.0	2.2	1,513,826	1,556,323	42,497	2.8	2.2
-46	-14.8	1.9	x	x	x	x	x
35	5.6	4.7	2,095,097	2,095,929	832	0.0	2.9
47	12.3	3.1	796,150	846,552	50,402	6.3	1.2
46	7.4	4.8	1,512,901	7,706,063	6,193,162	409.4	10.7
31	9.8	2.5	558,418	689,729	131,311	23.5	1.0
4	7.4	0.4	x	x	x	x	x
235	30.6	7.2	1,196,907	2,158,048	961,141	80.3	3.0
—	—	—	—	—	—	—	—
-401	-6.1	44.1	34,548,661	46,537,754	11,989,093	34.7	64.3
52	16.5	2.6	596,781	789,152	192,371	32.2	1.1

第4表 地区別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

地区別	事業所数					従業者	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	構成比	平成28年	平成29年
	事業所	事業所	事業所	%	%	人	人
総数	199	204	5	2.5	100.0	13,876	13,988
本庁	21	21	—	—	10.3	556	576
追浜	41	45	4	9.8	22.1	8,192	8,507
田浦	9	7	-2	-22.2	3.4	550	118
逸見	1	1	—	—	0.5	4	4
衣笠	17	17	—	—	8.3	413	433
大津	9	9	—	—	4.4	523	489
浦賀	5	3	-2	-40.0	1.5	75	42
久里浜	82	85	3	3.7	41.7	3,399	3,645
北下浦	1	2	1	100.0	1.0	5	12
西	13	14	1	7.7	6.9	159	162

(注1) 秘匿すべき数値をxで示しています。

第5表 規模別事業所数、従業者数、製造品出荷額等比較表（従業者4人以上の事業所）

規模別	事業所数					従業者	
	平成28年	平成29年	増減数	増減率	構成比	平成28年	平成29年
				%	%	人	人
総数	199	204	5	2.5	100.0	13,876	13,988
4～9人	69	70	1	1.4	34.3	424	440
10～19人	47	45	-2	-4.3	22.1	644	598
20～29人	21	24	3	14.3	11.8	530	595
30～49人	20	13	-7	-35.0	6.4	813	519
50～99人	14	22	8	57.1	10.8	987	1,437
100～199人	15	17	2	13.3	8.3	1,924	2,271
200～299人	5	6	1	20.0	2.9	1,232	1,425
300～499人	4	2	-2	-50.0	1.0	1,437	694
500～999人	2	4	2	100.0	2.0	1,195	2,365
1000人以上	2	1	-1	-50.0	0.5	4,690	3,644

(注) 秘匿すべき数値をxで示しています。

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成28年	平成29年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
112	0.8	100.0	51,771,357	72,352,244	20,580,887	39.8	100.0
20	3.6	4.1	1,117,891	1,948,507	830,616	74.3	2.7
315	3.8	60.8	40,559,774	53,121,608	12,561,834	31.0	73.4
-432	-78.5	0.8	486,400	341,116	-145,284	-29.9	0.5
—	—	0.0	x	x	x	x	x
20	4.8	3.1	999,487	1,043,739	44,252	4.4	1.4
-34	-6.5	3.5	1,136,326	1,202,811	66,485	5.9	1.7
-33	-44.0	0.3	x	49,823	x	x	0.1
246	7.2	26.1	7,197,070	14,404,447	7,207,377	100.1	19.9
7	140.0	0.1	x	x	x	x	x
3	1.9	1.2	202,814	226,471	23,657	11.7	0.3

者 数			製 造 品 出 荷 額 等				
増減数	増減率	構成比	平成28年	平成29年	増減数	増減率	構成比
人	%	%	万円	万円	万円	%	%
112	0.8	100.0	51,771,357	72,352,244	20,580,887	39.8	100.0
16	3.8	3.1	490,281	611,896	121,615	24.8	0.8
-46	-7.1	4.3	1,122,509	1,871,691	749,182	66.7	2.6
65	12.3	4.3	1,008,632	1,013,409	4,777	0.5	1.4
-294	-36.2	3.7	1,712,875	1,589,899	-122,976	-7.2	2.2
450	45.6	10.3	2,474,601	6,420,788	3,946,187	159.5	8.9
347	18.0	16.2	5,881,532	6,358,381	476,849	8.1	8.8
193	15.7	10.2	3,685,218	9,832,764	6,147,546	166.8	13.6
-743	-51.7	5.0	1,899,817	x	x	x	x
1,170	97.9	16.9	x	8,591,630	x	x	11.9
-1,046	-22.3	26.1	x	x	x	x	x

第6表 産業中分類別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等（従

産業中分類別	事業所数	従業者数											臨時雇用者数		送出者数		
		総数	常用労働者						有給役員		個人事業主・家族従業者		男	女	男	女	
			正社員・正職員等		パート・アルバイト等		出向・派遣受入者		男	女	男	女					
			男	女	男	女	男	女									
	事業所	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人	人
総数	204	13,988	8,036	909	2,134	1,550	772	500	240	52	3	1	58	4	186	23	
09 食料	30	2,116	275	65	287	932	171	340	36	9	1	—	1	—	—	—	
10 飲料	1	17	4	2	4	5	—	—	1	1	—	—	—	—	—	—	
11 繊維	4	42	4	—	3	30	—	—	4	1	—	—	—	—	—	—	
12 木材	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
13 家具	5	710	376	37	75	44	112	59	5	2	—	—	—	—	—	—	
14 紙製品	1	5	2	1	—	1	—	—	—	—	1	—	—	—	—	—	
15 印刷	5	50	22	7	3	9	—	—	6	3	—	—	—	—	—	—	
16 化学	6	470	340	55	32	15	10	11	6	1	—	—	—	—	—	—	
17 石油	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
18 プラスチック	5	149	45	12	37	39	10	—	5	1	—	—	—	—	—	—	
19 ゴム	1	82	133	14	—	4	12	1	1	—	—	—	—	—	73	10	
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
21 窯業	6	79	51	5	4	4	4	—	10	1	—	—	1	1	—	—	
22 鉄鋼	6	313	224	20	36	10	17	1	8	1	—	—	—	—	4	—	
23 非鉄	1	264	277	29	8	—	3	—	1	—	—	—	4	—	53	1	
24 金属製品	20	662	447	66	49	58	21	10	25	6	—	1	12	—	17	4	
25 はん用機器	16	428	265	34	60	44	2	—	21	2	—	—	10	—	—	—	
26 生産用機器	17	665	244	40	69	43	221	28	19	2	—	—	7	1	1	—	
27 業務用機器	11	346	246	36	12	26	9	5	11	6	—	—	16	1	3	2	
28 電子部品	2	58	47	6	5	1	1	2	1	—	—	—	—	—	4	1	
29 電気機器	9	1,002	745	100	11	118	16	6	5	2	—	—	—	—	1	—	
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	—	
31 輸送機	49	6,163	4,121	293	1,351	138	159	37	63	11	—	—	7	1	9	1	
32 その他	9	367	168	87	88	29	4	—	12	3	1	—	—	—	21	4	

(注1) 秘匿すべき数値をxで示しています。

(注2) 従業者数の総数は、従業者数の計から送出者数を除いた数値です。

業者4人以上の事業所、ただし※は従業者30人以上の事業所)

現金給与額			原材料使用額等						
総額	常用労働者	その他	総額	原材料使用額	燃料使用額	電力使用額	委託生産費	製造等外注費	転売仕入額
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
6,715,386	6,154,636	560,750	55,492,178	44,360,968	189,149	395,816	8,812,885	911,661	821,699
532,280	395,938	136,342	2,884,200	2,838,885	13,162	29,315	92	2,746	—
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
5,333	5,333	—	4,824	4,824	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
377,011	x	x	1,683,628	x	x	x	x	—	x
x	x	—	x	x	—	—	—	—	—
12,467	12,467	—	18,829	18,829	—	—	—	—	—
219,126	198,706	20,420	1,314,677	1,129,458	46,138	22,945	13,126	42,273	60,737
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
49,167	x	x	75,429	x	x	x	x	—	—
x	x	x	x	x	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
32,154	32,154	—	241,246	241,246	—	—	—	—	—
150,234	129,574	20,660	1,268,462	1,156,879	14,473	10,550	44,752	41,808	—
x	x	x	x	x	x	x	x	x	—
311,112	305,344	5,768	999,805	565,662	123	29,449	369,514	1,217	33,840
303,723	x	x	480,149	x	x	x	x	x	—
255,279	206,184	49,095	7,326,670	182,407	1,086	23,309	7,118,700	1,168	—
185,160	177,432	7,728	420,371	322,095	1,324	9,836	32,535	4,658	49,923
x	x	—	x	x	x	x	—	x	—
666,166	640,985	25,181	1,216,761	1,077,892	557	8,583	90,233	34,985	4,511
—	—	—	—	—	—	—	—	—	—
3,033,030	2,856,897	176,133	36,376,574	34,499,309	96,817	166,088	897,140	717,220	—
183,604	x	x	364,962	x	x	x	x	x	—

第6表 つづき

産業中分類別	年初在庫額 ※				年末在庫額 ※			
	総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃 料	総 額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃 料
	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総 数	11,940,204	3,409,202	6,992,143	1,538,859	13,686,320	4,500,653	7,383,576	1,802,091
09 食 料	92,574	61,182	249	31,143	77,563	39,807	117	37,639
10 飲 料	—	—	—	—	—	—	—	—
11 織 維	—	—	—	—	—	—	—	—
12 木 材	—	—	—	—	—	—	—	—
13 家 具	x	x	x	x	x	x	x	x
14 紙 製 品	—	—	—	—	—	—	—	—
15 印 刷	—	—	—	—	—	—	—	—
16 化 学	517,367	259,911	173,514	83,942	553,572	270,177	188,860	94,535
17 石 油	—	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	x	x	x	x	x	x	x	x
19 ゴ ム	x	x	x	x	x	x	x	x
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—	—
21 窯 業	—	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄 鋼	138,523	105,265	25,255	8,003	130,500	99,145	24,263	7,092
23 非 鉄	x	—	x	x	x	—	x	x
24 金 属 製 品	445,499	22,284	281,599	141,616	595,522	25,176	446,017	124,329
25 はん用機器	x	x	x	x	x	x	x	x
26 生産用機器	4,221,677	2,327,051	1,886,589	8,037	5,845,321	3,416,019	2,421,659	7,643
27 業務用機器	118,174	19,176	92,149	6,849	109,317	17,542	82,192	9,583
28 電子部品	x	x	x	x	x	x	x	x
29 電気機器	448,122	26,703	351,321	70,098	473,600	23,561	368,365	81,674
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—	—
31 輸 送 機	3,306,412	221,774	2,192,106	892,532	3,249,157	229,282	1,853,151	1,166,724
32 そ の 他	x	x	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

製造品出荷額等				生産額	付加価値額	粗付加価値額	※ 減価償却額
総額	製造品出荷額 含むくず廃物	加工賃 収入額	その他 収入額				
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
72,352,244	68,921,410	1,643,433	1,787,401	71,979,925	16,005,080	15,854,956	1,332,760
4,081,837	4,030,327	35,334	16,176	4,044,154	1,026,465	1,112,328	64,356
x	x	—	—	x	x	x	—
16,331	13,293	2,783	255	16,076	10,654	10,654	—
—	—	—	—	—	—	—	—
2,420,060	2,186,969	—	233,091	2,208,602	641,473	709,170	x
x	x	—	—	x	x	x	—
45,301	45,301	—	—	45,301	24,511	24,511	—
1,830,533	1,719,952	45,274	65,307	1,790,838	410,982	498,988	113,618
—	—	—	—	—	—	—	—
189,718	189,718	—	—	189,026	103,939	105,964	x
x	x	—	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—	—
357,614	310,602	—	47,012	310,602	107,748	107,748	—
1,556,323	1,481,387	51,840	23,096	1,526,115	237,546	272,757	28,099
x	—	x	—	x	x	x	x
2,095,929	1,677,287	71,734	346,908	1,915,921	1,132,065	1,019,105	54,350
846,552	723,093	76,353	47,106	791,436	280,390	343,441	x
7,706,063	7,211,250	494,795	18	9,330,083	1,887,373	356,750	93,415
689,729	634,223	2,174	53,332	624,806	236,604	254,553	6,358
x	x	x	x	x	x	x	x
2,158,048	1,943,162	—	214,886	1,957,064	834,461	881,338	60,779
—	—	—	—	—	—	—	—
46,537,754	45,803,395	725,604	8,755	46,130,160	8,563,371	9,553,100	658,282
789,152	785,329	3,023	800	796,281	388,158	396,876	x

第7表 地区別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

地区別	事業所数	従業者数	現金給与額(総額)	原材料使用額等(総額)	年初在庫額※			
					総額	製造品	半製品仕掛品	原材料燃料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	204	13,988	6,715,386	55,492,178	11,940,204	3,409,202	6,992,143	1,538,859
本庁	21	576	196,747	1,510,900	43,489	33,158	6,596	3,735
追浜	45	8,507	4,390,742	40,741,541	4,805,857	754,671	2,862,829	1,188,357
田浦	7	118	41,160	186,223	x	x	x	x
逸見	1	4	x	x	—	—	—	—
衣笠	17	433	129,790	695,478	39,724	15,331	3,405	20,988
大津	9	489	278,387	554,305	x	x	x	x
浦賀	3	42	15,741	17,755	—	—	—	—
久里浜	85	3,645	1,614,615	11,646,466	6,992,813	2,589,173	4,094,647	308,993
北下浦	2	12	x	x	—	—	—	—
西	14	162	43,103	135,349	—	—	—	—

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

第8表 規模別事業所数、従業者数、現金給与額、原材料使用額等、在庫額及び製造品出荷額等

規模別	事業所数	従業者数	現金給与額(総額)	原材料使用額等(総額)	年初在庫額※			
					総額	製造品	半製品仕掛品	原材料燃料
	事業所	人	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	204	13,988	6,715,386	55,492,178	11,940,204	3,409,202	6,992,143	1,538,859
4～9人	70	440	157,522	301,118	—	—	—	—
10～19人	45	598	229,204	1,117,436	—	—	—	—
20～29人	24	595	213,547	602,319	—	—	—	—
30～49人	13	519	223,641	1,108,947	146,956	12,801	81,277	52,878
50～99人	22	1,437	705,817	4,865,609	544,396	184,644	254,436	105,316
100～199人	17	2,271	949,779	3,550,639	753,542	178,053	308,663	266,826
200～299人	6	1,425	875,778	8,980,984	6,553,850	2,539,663	3,833,904	180,283
300～499人	2	694	x	x	x	x	x	x
500～999人	4	2,365	1,373,469	5,232,750	2,812,742	265,185	2,412,979	134,578
1000人以上	1	3,644	x	x	x	x	x	x

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

(従業員4人以上の事業所、ただし※は従業員30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
13,686,320	4,500,653	7,383,576	1,802,091	72,352,244	71,979,925	16,005,080	15,854,956	1,332,760
54,126	43,074	7,239	3,813	1,948,507	1,952,074	404,272	405,725	12,012
4,946,118	768,219	2,723,029	1,454,870	53,121,608	51,318,145	10,675,867	11,663,908	861,789
x	x	x	x	341,116	344,926	141,329	143,912	x
—	—	—	—	x	x	x	x	—
41,360	10,691	2,830	27,839	1,043,739	1,027,736	302,957	323,467	15,295
x	x	x	x	1,202,811	1,192,264	508,772	609,710	x
—	—	—	—	49,823	49,823	29,694	29,694	—
8,581,262	3,663,151	4,625,328	292,783	14,404,447	15,857,208	3,848,966	2,585,317	341,010
—	—	—	—	x	x	x	x	—
—	—	—	—	226,471	224,027	84,370	84,370	—

(従業員4人以上の事業所、ただし※は従業員30人以上の事業所)

年末在庫額※				製造品出荷 額等(総額)	生産額	付加 価値額	粗付加 価値額	※ 減価償却額
総額	製造品	半製品 仕掛品	原材料 燃料					
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
13,686,320	4,500,653	7,383,576	1,802,091	72,352,244	71,979,925	16,005,080	15,854,956	1,332,760
—	—	—	—	611,896	595,955	287,758	287,758	—
—	—	—	—	1,871,691	1,780,661	698,383	698,383	—
—	—	—	—	1,013,409	925,468	380,657	380,657	—
138,772	11,827	89,075	37,870	1,589,899	1,596,723	433,592	445,296	18,528
556,888	167,857	262,163	126,868	6,420,788	5,594,832	1,313,745	1,469,864	147,059
968,020	198,367	490,381	279,272	6,358,381	6,241,102	2,620,080	2,626,955	208,907
8,177,926	3,635,624	4,368,833	173,469	9,832,764	11,432,172	2,186,961	813,686	257,615
x	x	x	x	x	x	x	x	x
2,440,706	271,373	2,049,331	120,002	8,591,630	7,808,960	2,665,199	3,146,409	123,750
x	x	x	x	x	x	x	x	x

第9表 産業中分類別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

産業中分類別	事業所数	投資総額	取得額				
			計	建物構築物	機械装置	その他	土地
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	65	1,509,154	1,681,679	216,330	927,519	517,677	20,153
09 食料	12	39,462	39,319	6,453	30,485	2,381	—
10 飲料	—	—	—	—	—	—	—
11 繊維	—	—	—	—	—	—	—
12 木材	—	—	—	—	—	—	—
13 家具	2	x	x	x	x	x	—
14 紙製品	—	—	—	—	—	—	—
15 印刷	—	—	—	—	—	—	—
16 化学	5	79,451	55,818	21,265	19,136	15,417	—
17 石油	—	—	—	—	—	—	—
18 プラスチック	2	x	x	x	x	x	—
19 ゴム	1	x	x	x	x	x	—
20 なめし革	—	—	—	—	—	—	—
21 窯業	—	—	—	—	—	—	—
22 鉄鋼	3	84,850	85,212	13,494	68,404	3,314	—
23 非鉄	1	x	x	x	x	x	—
24 金属製品	5	73,145	72,186	9,915	39,965	22,306	—
25 はん用機器	1	x	x	x	x	x	—
26 生産用機器	5	28,251	36,689	3,902	11,452	21,335	—
27 業務用機器	4	2,945	2,945	—	263	2,682	—
28 電子部品	1	x	x	x	x	—	—
29 電気機器	4	57,791	56,225	5,269	38,522	12,434	—
30 情報機器	—	—	—	—	—	—	—
31 輸送機	17	886,718	1,065,442	135,476	509,812	400,001	20,153
32 その他	2	x	x	x	x	x	—

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

第10表 規模別有形固定資産の取得額及び減価償却額等（従業者30人以上の事業所）

規模別	事業所数	投資総額	取得額				
			計	建物構築物	機械装置	その他	土地
	事業所	万円	万円	万円	万円	万円	万円
総数	65	1,509,154	1,681,679	216,330	927,519	517,677	20,153
30～49人	13	14,069	17,427	6,331	10,124	972	—
50～99人	22	148,044	136,113	25,539	56,047	34,374	20,153
100～199人	17	282,363	278,231	55,983	165,506	56,742	—
200～299人	6	155,770	156,963	23,025	82,124	51,814	—
300～499人	2	x	x	x	x	x	—
500～999人	4	183,925	184,249	11,365	152,436	20,448	—
1000人以上	1	x	x	x	x	x	—

(注) 秘匿すべき数値を x で示しています。

除却額	減価償却額	年初現在高	年末現在高	建設仮勘定		
				増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
316,630	1,332,760	13,452,618	13,484,907	366,159	538,684	-172,525
56,970	64,356	992,895	910,888	143	—	143
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
x	x	x	x	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
3,585	113,618	895,471	834,086	23,681	48	23,633
—	—	—	—	—	—	—
—	x	x	x	—	—	—
x	x	x	x	x	x	x
—	—	—	—	—	—	—
—	—	—	—	—	—	—
1,273	28,099	305,417	361,257	—	362	-362
x	x	x	x	x	x	x
8,358	54,350	276,250	285,728	65,430	64,471	959
x	x	x	x	x	x	x
16,925	93,415	338,136	264,485	32,460	40,898	-8,438
1,569	6,358	93,282	88,300	—	—	—
—	x	x	x	—	—	—
5,443	60,779	3,188,999	3,179,002	1,918	352	1,566
—	—	—	—	—	—	—
156,931	658,282	5,171,481	5,421,710	123,405	302,129	-178,724
x	x	x	x	x	x	x

除却額	減価償却額	年初現在高	年末現在高	建設仮勘定		
				増加額	減少額	年間増減
万円	万円	万円	万円	万円	万円	万円
316,630	1,332,760	13,452,618	13,484,907	366,159	538,684	-172,525
5,573	18,528	285,594	278,920	1,542	4,900	-3,358
95,682	147,059	1,582,604	1,475,976	99,905	87,974	11,931
86,141	208,907	1,877,772	1,860,955	72,465	68,333	4,132
27,525	257,615	1,760,722	1,632,545	112,855	114,048	-1,193
x	x	x	x	x	x	x
2,940	123,750	3,312,285	3,369,844	—	324	-324
x	x	x	x	x	x	x

平成30年工業統計調査
工業調査票 甲 (29年実績)
(従業者30人以上の事業所用)



票群	票番

市区町村番号	調査区番号	工業調査事業所番号

1 事業所の名称及び所在地 (電話番号)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号)

3 他事業所(国内)の有無

4 経営組織

5 資本金額又は出資金額(会社に限る) (単位:万円)

6 従業者数 (平成30年6月1日現在) (単位:人)

7 現金給与総額(年間)

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関する外注費及び転売した商品の仕入額 (年間)

10 この欄は都道府県が使用します。

8項での選択(「消費税込み」「消費税抜き」)に応じた金額を記入してください。

10 有形固定資産 (帳簿価額)

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

12 ア 品目別製造品出荷額(年間)

12 イ 品目別製造品在庫額(年末現在)

12 ウ 加工賃収入額(年間)

12 エ その他収入額(年間)

13 12のア、ウ、エの合計金額

14 主要原材料名

15 作業工程

16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合(年間)

17 工業用地及び工業用水

18 1日当り水源別用水量

備考

報告者(代表者)の記名 本票の内容について回答できる人の職・氏名 連絡先(電話番号)

甲30年

甲30年

経済産業省



政府統計

統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

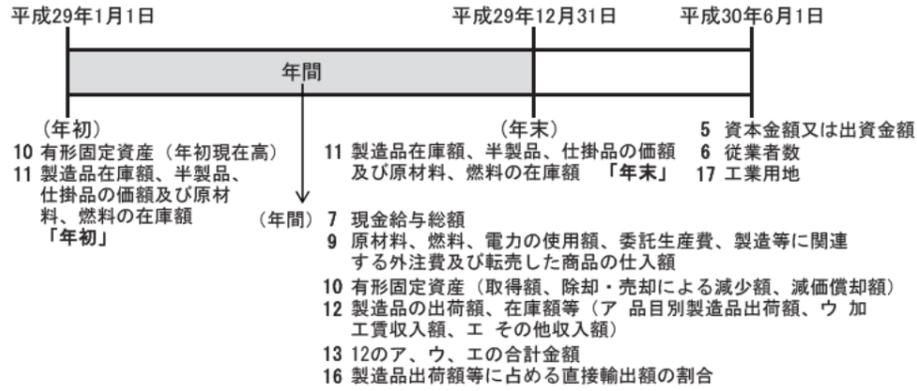
★記入に当たっては、別添配布する「調査票の記入の仕方」をご参照ください。
★金額は、一万円未満を四捨五入して、「一万円」まで記入してください。
★「年間」とは平成29年1月1日～平成30年12月31日までの1年間、「年初」とは平成29年1月1日、「年末」とは平成30年12月31日を指します。詳しくは裏面をご覧ください。

★この調査は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計作成の目的以外には使用されません。

記入注意
【調査事項の説明】 ○=その項目に含まれる数字 ×=その項目に含まれない数字

調査期間 平成29年1月～12月

調査期間が「年間」となっている事項については、平成29年1月～12月までの1年間の実績をご記入ください。
・調査時点が「年初」となっている事項については平成29年1月1日時点、「年末」となっている事項については平成29年12月末日時点の数値をご記入ください。
・それ以外については、平成30年6月1日現在の数値をご記入ください。



※平成29年1月から12月までの1年間で記入出来ない場合は、平成29年を最も多く含む決算期間（12か月）で記入してください。
なお、その場合の「年初・年末」はそれぞれ「期首・期末」で記入してください。

6 従業員数

- 「①個人業主及び無給家族従業員」
個人業主とは、個人経営の事業所で、その事業所を経営している人をいいます。個人が共同で事業を行っている場合は、そのうち1人を個人業主とし、他の人は「③正社員・正職員」として記入してください。
無給家族従業員とは、個人業主の家族で、賃金・給与を受けずに、常時従事している人をいいます。
× 家族であっても、実際に雇用者並みの賃金・給与を受けている人は、「常用雇用者」とします。
- 「②有給役員」とは、貴事業所の取締役、理事などで役員報酬を得ている人をいいます。他の事業所の役員を兼ねている場合であっても、貴事業所が役員報酬を支給している場合は、貴事業所の有給役員に該当します。
× 無給役員は従業員には該当しません。
- 「③常用雇用者」とは、期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人をいいます。臨時社員などと呼ばれている人でも、この定義に当てはまる場合は「常用雇用者」に含めます。
(ア) 「③正社員・正職員」として記入する人には、貴事業所で「正社員」、「正職員」として処遇している人を記入します。一般的に、雇用契約期間に定めがなく（定年制を含む）、貴事業所で定められている1週間の所定労働時間で働いている人が該当します。
(イ) 「④③以外の人（パート・アルバイトなど）」には、常用雇用者のうち「契約社員」、「嘱託」、「パートタイマー」、「アルバイト」など「③正社員・正職員」として記入する人以外の人を記入します。
- 「④臨時雇用者」には、「常用雇用者」の定義に該当しない人（1か月未満の期間を定めて雇用している人や日々雇用している人など、常用雇用者の定義に該当しない人）を記入します。④以外の人（パート・アルバイトなど）を含めます。
- 「⑤合計」には、①～⑤の合計を記入してください。「⑥出向・派遣受入者」のみの場合は「⑦」として記入してください。
「⑦送出处」には、労働者派遣法という派遣労働者のほかに、在籍出向など貴事業所に籍を置いたまま、他企業など別経営の事業所で働いている人を記入します。
- 「⑧出向・派遣受入者」には、別経営の事業所に籍を置いたまま貴事業所で働いている人及び人材派遣会社からの派遣従業員を記入します。
× 別経営の事業所から業務請負により、貴事業所で働いている人は含めません。
- 「この事業所に従事している人の男女計」には、⑥ - ⑤ - ⑦ + ⑧ の値を記入してください。甲調査（従業員30人以上）、乙調査（従業員4～29人）の判断に用います。

7 現金給与総額

- 貴事業所が支払っている給与等（派遣会社への支払額などを含みます）について、所得税、保険料、組合費などを差し引かない金額を記入してください。
○ 貴事業所分として本社が負担している金額
× 現物支給したものの、事業所負担の社会保険料、非常勤の役員に対する報酬
- 「常用雇用者及び有給役員のうちこの事業所に従事している人に対する基本給、随手当と特別に支払われた給与（期末賞与等）の額」
労働契約、団体協約、給与規則などによって、あらかじめ定められている給与条件によるものをいいます。基本給のほか、家族手当、超過勤務手当、通勤手当、休業手当などと、一時的な理由により特別に支払われた結婚手当、期末賞与などを記入してください。
× 出向・派遣受入者に対する支払額 → 「その他の給与額等」に記入します。
 - 「その他の給与額等」
常用雇用者及び有給役員に対する退職金又は解雇予告手当、出向・派遣受入者に対する支払額（出向元企業・派遣会社への支払額など）、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額などを記入してください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税込み記入ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額

- 8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）による金額を記入してください。
(1) 「原材料使用額」

- 燃料以外のすべての製造加工用等の原材料（委託生産のために他企業に支給した原材料及び製品を含みます）及び工場維持管理のための材料、消耗品、購入した水などのうち、**実際に製造等に使用した総使用額**をいいます（購入額を記入するものではありません）。
- 原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を製造加工のために使用した場合は、はじめに使用した原材料費だけを記入してください。
- 同一企業に属する他の事業所から受け入れたものは市価に換算して記入してください。
- 燃料として使用されるものでも、原料として使用された場合、例えばコークス製造用の石炭、ゴム溶剤に用いられた石油などは、原材料使用額に含めてください。
- 「燃料使用額」には、貨物運搬用・暖房用も含みます。同一企業に属する2以上の事業所に送電している自家発電所が使用した石炭、石油などの使用額は、製造品出荷額等の最も多かった事業所にまとめて記入してください。
- 「電力使用額」には、工場の電灯用も含みます。× 自家発電によるものは含めません。
- 「委託生産費」とは、**自己の所有する原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託（「委託生産」もしくは「外注加工」）した場合に支払う加工賃**をいいます。支給した原材料又は製品は「原材料使用額」に記入します。
- 「製造等に関連する外注費」
「製造原価」（売上原価）に計上した外注費のうち、**当該事業所収入に直接関係する外注費**をいいます。
○ 生産設備の保守・点検・修理、機械・装置の操作、製品の検査・梱包
○ 製品に組み込まれるソフトウェアの開発
○ 製品の据付に係る建設業務、販売した製品の保守・修理
× 委託生産費 → 「委託生産費（外注加工費）」に記入します。
× 派遣会社への支払額 → 「7 現金給与総額（その他の給与額等）」に記入します。
× 固定資産に計上されるもの
× 警備、清掃、福利厚生、管理事務、構外運送、広告・宣伝など管理・販売関係の外注費
- 「転売した商品の仕入額」とは、調査期間中に実際に売り上げた「転売品」に対応する仕入額をいいます。【計算式】 年初転売品在庫額 + 年間転売品仕入額 - 年末転売品在庫額

10 有形固定資産

- 貴事業所が所有するすべての有形固定資産（事業所構外のものを含む）の帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。
- 「年初現在高」には、「土地」と「土地を除く有形固定資産計（建物、構築物、機械、装置、船舶、車両、運搬具、耐用年数1年以上の工具、器具、備品等の合計）」の両方を、それぞれ記入してください。なお、帳簿価額は、平成28年までの減価償却累計額を取得価額から差し引いた純額になります。
 - 「取得額」
(ア) 購入、建設、自家製作、同一企業に属する他の事業所からの受け入れ、建設仮勘定からの振り替えを、取得の際の帳簿価額又は振り替えの際の評価額で記入してください。
(イ) ○ 増改築、改造、増設などによって、既存の資産の帳簿価額が増加した場合
× 資産の再評価によって固定資産の帳簿価額が増加した場合
 - 「除却・売却による減少額」には、売却、撤去、同一企業に属する他の事業所への引き渡し又は滅失による除却額を記入します。「土地」と「有形固定資産計（土地を除く）」に区分して記入してください。土地の減損分は含みません。
 - 「減価償却額」には、減価償却費として、有形固定資産勘定から控除した金額又は、減価償却累計額に当期分として新たに引き当てた金額を記入してください。「**減価償却額がない場合は、0を記入してください。**」
 - 「建物、構築物」
(ア) 建物には、工場、事務所のほか、貴事業所の固定資産台帳に含まれている社宅、その他事業の用に供している資産（構外のものを含む）並びに附属設備を含めてください。
(イ) 構築物には、ドック、橋、岸壁、さん橋、軌道、貯水池、坑道、煙突、その他土地に定着する土木設備、工作物、橋道、駐車場など、減価償却の対象となるものを含めてください。
 - 「建設仮勘定」を設定している事業所は、借方に加えられた金額を「増」に、この勘定から有形固定資産に振り替えられた金額の合計を「減」に記入してください。ただし、有形固定資産以外のもの（例えば、ソフトウェアなどの無形固定資産など）及び土地については除いてください。

11 製造品在庫額、半製品、仕掛品の価額及び原材料、燃料の在庫額

- 帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。
- 「在庫額」には、貴事業所が製造等のために所有するもの（他企業へ原材料を支給して製造させた委託生産品及び支給している原材料を含みます）を記入してください。ただし、他企業が所有している原材料及び加工した製造品（受託生産品）、仕入れて又は受け入れてそのまま販売するもの（転売品）は、含めなくてください。
 - 部分品でも貴事業所から出荷されるものの在庫は、製造品在庫額に含めます。

12 製造品の出荷額、在庫額等

- 8項での選択（「消費税込み」「消費税抜き」）による金額を記入してください。
- 「製造品」には、**部分品、副産物、製造工程から出たらず、廃物も記入**してください。
 - 「製造品名」「加工品名」「その他収入の種類名」「番号」「数量単位名」などの記入に当たっては、調査票と同時に配布した「商品分類表」によって記入してください。
 - 調査票欄に書ききれないときは、調査票と同時に配布した「調査票の記入の仕方」にある補助用紙を用いてください。その際、調査票には「以下別紙」と記入するとともに、補助用紙には必ず貴事業所名を記入してください。ただし、補助用紙を用いた場合でも合計金額は、調査票の「製造品出荷額計」、「製造品在庫額計」、「加工賃収入額計」、「その他収入額計」欄に記入してください。
 - 「ア 品目別製造品出荷額」
(ア) 酒税、たばこ税、たばこ特別税、たばこ地方税、揮発油税及び地方揮発油税を含んだ金額を記入してください。
(イ) 自己の所有する原材料又は製造した製品を他企業の国内事業所に**支給して製造加工させてそのまま出荷したものの（委託生産品）も含みます。**
(ウ) 転売品は、ここには含めなくて、「エ その他収入額」に「転売収入」として記入してください。
(エ) 割引、値引されたものは、その分を差し引いてください。
(オ) **同一企業に属する他の事業所へ引き渡したのものも含みます。**なお、その際の出荷額については、市価によって記入してください。
(カ) 構内に店舗を持たず、製造した製品をインターネットや通信販売等により直接消費者に販売したものの（製造直販）はここに含めてください。ただし、製造して構内の店舗で消費者に販売したものの（製造小売）は、ここには含めなくて、「エ その他収入額」に「製造小売収入」として記入してください。

- 出荷額は、工場出荷金額とし、**積込料、運賃、保険料及びその他諸掛を除いた金額で記入**してください。
- 取引先での据付・工事や保守・点検などを含めた契約となっている製造品については、製造品の代金は「ア 品目別製造品出荷額」に、据付・工事の代金は「エ その他収入額」に「建設業収入」として、保守・点検の代金は「エ その他収入額」に「学術研究、専門・技術サービス業収入」としてそれぞれ分離して記入してください。
- 「イ 品目別製造品在庫額」
(ア) 帳簿価額を8項で選択した評価方法（「消費税込み」「消費税抜き」）に換算して記入してください。それが難しいときは、見積り市価によってください。
(イ) 半製品及び仕掛品は含めなくてください。
- 「ウ 加工賃収入額」には、他企業（国内外にかかわらず）が所有する原材料又は製品に加工賃をして調査期間中に引き渡したのものに対して受け取ったもしくは受け取るべき加工賃を記入してください。
- 「エ その他収入額」
(ア) 「ア 品目別製造品出荷額」及び「ウ 加工賃収入額」**以外の収入**を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入、有形固定資産などの売却収入は含めなくてください。
(イ) 「**修理工料収入**」、「**販売電力収入**」、「**冷蔵保管料収入**」は、ここに記入してください。
(注) 船舶、鉄道車両の修理、航空機及び航空機用原動機のオーバーホールなどは、「修理工料収入」としないでください。自己所有の原材料によって修理をした場合は、「品目別製造品出荷額」に記入し、他から原材料の支給を受けた場合は、「加工賃収入額」に記入してください。
(ウ) **転売品の販売収入**は「転売収入」として**ここに記入**してください。
(エ) 製造して構内の店舗で消費者に対して販売したものは、「製造小売収入」としてここに記入してください。

14 主要原材料名

購入又は支給されて使用した原材料のうち、主なものを記入してください。購入又は支給された原材料を使用して中間製品を作り、さらにこの中間製品を原材料として製品を作る場合は、最初に購入又は支給された原材料名を記入してください。

15 作業工程

製造品の出荷額、在庫額等に記入した製造品及び加工品のうち、主なものについて、貴事業所の作業工程を段階的に説明してください。2種類以上の製法のある製造品については、そのうちの製法によっているか、また、機械によっているか、手作業によっているか、要点を明確に記入してください。

16 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合

直接輸出とは、貴事業所が直接自社又は自己名義で通関手続を行い、輸出許可証の交付を受けたものをいい、商社等他企業を経由して輸出したものは除きます。「13 12のア、ウ、エの合計金額」に占める直接輸出額の割合を**小数点第2位**まで記入してください。

17 工業用地及び工業用水

- 「ア 事業所敷地面積」
(ア) 「敷地面積」には、貴事業所で使用（**賃借を含む**）している敷地の全面積を記入してください。ただし、鉱区、住宅、グラウンド、倉庫、その他福利厚生施設などに使用している敷地が、生産設備などのある敷地と、道路（公道）、塀、柵などにより、明確に区別される場合又はこれらの敷地面積が、何らかの方法で区別できる場合は除いてください。
- 「工業用水」とは、貴事業所内で生産のために使用される用水（従業員の水、雑用水を含む）をいい、「1日当り用水量」とは、調査期間中の1年間に、貴事業所で使用した工業用水の総量を操業日数で割ったものです。
- 「イ 1日当り水源別用水量」
(ア) 「公共水道」には、都道府県又は市町村によって経営される工業用水道又は上水道から供給を受ける水の量を記入してください。
(イ) 「**4 その他淡水**」には、公共水道、井戸水、回収水のいずれにも属さないもので、例えば、河川、湖沼又は貯水池から取水する水（地表水）及び河川敷又は旧河川敷内において集水ききよによって取水する水（伏流水）、農業用水路から取水する水、他事業所から供給を受ける水などの量を記入してください。

備考欄

「休業中」、「操業準備中」、「操業開始後未出荷」の事業所は、その旨を記入してください。また、各調査項目について、平成28年に比べて著しく数値が多い又は小さい場合（例えば2倍以上又は1/2以下の場合）には、その理由を記入してください。

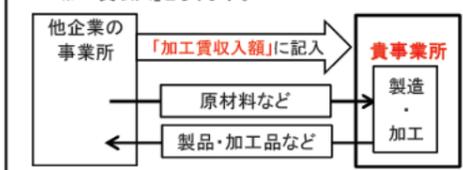
「転売品」とは、「他の事業所」から仕入れて「そのまま」販売したものをいいます。

- ・「他の事業所」には同一企業に属する他の事業所を含みます。
- ・「そのまま」には、検査・選別・洗浄・包装・小分け・充てんなど販売に伴う軽度の加工を含みます。ただし、食料品の真空包装及び医薬品の小分けを行った場合は製造行為と見なして、転売品には含まれません。

「加工」とは

貴事業所が、他企業の事業所から**支給された主要原材料**を使用して**製造し**、あるいは他企業の事業所の所有する製品等に**加工**することをいいます。

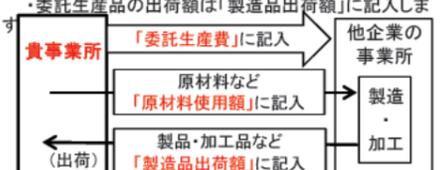
- ・貴事業所が加工を行って受け取った加工賃が「加工賃収入」となります。



「委託生産（外注加工）」とは

貴事業所が、貴事業所の**所有する原材料又は製品を**、他企業の国内事業所に**支給して、製造、加工を委託**することをいいます。

- ・委託生産のために貴事業所が支払った加工賃が「委託生産費」となります。
- ・委託生産品の出荷額は「製造品出荷額」に記入します。



工業調査票乙(29年実績)

(従業者29人以下の事業所用)

④ 業群	⑤ 業番

★この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づく基幹統計調査で、調査対象の事業所は報告の義務があります。
★この調査票は、統計法(平成十九年法律第五十三号)に基づき使用されません。

市区町村番号	調査区番号	工業調査事業所番号

★この調査票は、統計調査員に提出してください。控えとして1調査票の記入の仕方をご覧ください。
★黒インクのペン又はボールペンを用いて、楷書で書き記入してください。金額は、一万円未満を四捨五入して、「一万円」まで記入してください。
★記入に当たっては、別途配布する「調査票の記入の仕方」を参照してください。金額は、一万円未満を四捨五入して、「一万円」まで記入してください。
★「年間」とは平成29年1月1日～2月までの1年間を指します。詳しくは裏面にをご覧ください。
★欄は統計調査員又は市区町村、○欄は市区町村又は都道府県、◎欄は都道府県で記入します。

1 事業所の名称及び所在地 (電話番号)

(フリガナ) _____
(名称) _____
〒 _____ (所在地)

2 本社又は本店の名称及び所在地 (電話番号)

1の事業所の名称及び所在地と同じ場合は、同上と記入してください。
(名称) _____
〒 _____ (所在地)

3 他事業所(国内)の有無 あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 工場が一つで、本社・本店はこの工場と同じ場所にある。
2 工場が一つで、本社・本店はこの工場と異なった場所にある。
3 工場が二つ以上ある(上記1、2以外)。

4 経営組織 あてはまる番号一つに○を付けてください。

1 会社 [株式会社(有限を含む) 合同、合資、合名]
2 組合・その他の法人
3 個人

5 資本金額又は出資金額 (会社に限る)

平成30年6月1日現在払込済みの資本金の額又は出資金の額を記入してください。

金額(単位:万円)	
千	百
0	0

5,000円未満の場合は「0」を記入。

6 従業者数(平成30年6月1日現在) (単位:人)

区分	① 個人業主及び無給家族従業者	② 有給役員(個人経営以外で役員報酬を得ている人)	③ 常用雇用者(期間を定めず、又は1か月以上の期間を定めて雇用している人)	④ 正社員・正職員として雇用している人	⑤ 臨時雇用者(雇用期間が1か月未満の人 ※④以外のパート・アルバイトなどを除く)	⑥ 合計(①～⑤の合計)	⑦ 送出者(⑥合計のうち、別経営の事業所から出てくる事業所で働いている人)	⑧ 出賃者(①～⑦以外の別経営の事業所で働いている人)
	男							
女								

この事業所に従事している人の男女計 (⑥ - ⑦ + ⑧)

7 現金給与総額(年間) (期末賞与、退職金等を含む) 万円

金額(単位:万円)	
百	千
0	0

出向・派遣受入者に係る支払額、臨時雇用者に対する給与、出向させている人に対する負担額なども含めて記入してください。

8 消費税の税込み記入・税抜き記入の別

選択した記入方法を○で囲んでください。
●9項以降は「1 税込み」で記入してください。ただし、税ができない場合は「2 税抜き」で記入してください。

○ 囲みの欄(9項、10項、11項)は、上記、8項(「1 税込み」「2 税抜き」)での選択による金額を記入してください。

9 原材料、燃料、電力の使用額、委託生産費、製造等に関連する外注費及び転売した商品の仕入額の合計金額 (年間)

(1) 原材料、燃料、電力の使用額は、他から購入したものと、同じ企業の他の事業所から受け入れたものなどのうち、**実際に製造等に使用した総使用額**をいいます(購入額を記入しないでください)。
(2) 委託生産費は、原材料又は製品を他企業の国内事業所に支給して製造、加工を委託した場合、これに**支払った加工賃又は支払うべき加工賃**をいいます。
(3) 製造等に関連する外注費は、生産設備の保守・点検、機械の操作、梱包などを外注した際の費用をいいます、派遣、(2)の委託生産費などの外注費を除いたものです。
(4) 転売した商品の仕入額は、実際に平成29年中に売り上げた転売品に対応する仕入額(年初転売品在庫額+年間転売品仕入額-年末転売品在庫額)をいいます。
(5) 金額欄には(1)、(2)、(3)、(4)の合計金額を記入してください。

金額(単位:万円)	
百	千
0	0

◎A _____ ◎B _____

10 製造品出荷額等

(1) 製造品とは、自己の所有する原材料によって製造された製品をいい、部分品、副産物、製造工程からでなく、廃物も記入してください。
(2) 貴事業所で製造し、同じ企業の他の事業所へ引き渡したのも市価換算して製造品出荷額に含めてください。
(3) 製造品名、質加工品名、その他収入の種類名、番号、数量単位名などの記入に当たっては、商品分類表を参照してください。
(4) 出荷額は、工場出荷価額によって記入してください。

ア 品目別製造品出荷額(年間) 自己の所有する原材料を他企業の国内事業所に支給して製造させたもの(委託生産品)を含め、仕入れて又は受け取ってそのまま販売するもの(転売品)はここに含めず「ウ その他収入額」に記入してください。(酒税、たばこ税、揮発油税及び地方揮発油税を含む)

番号	製品名	数量	金額(単位:万円)			
			千	百	十	万
0	0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0	0

製造品出荷額計 ★

イ 加工賃収入額(年間) 他企業の(国内、かつわらず)の所有する原材料又は製品に質加工して平成29年中に引き渡したものに対し、受け取った加工賃又は受け取るべき加工賃を記入してください。

番号	加工品名	金額(単位:万円)			
		千	百	十	万
0	0	0	0	0	0

加工賃収入額計 ★

ウ その他収入額(年間) ア、イ以外のその他収入額(修理料収入、転売収入など)を記入してください。ただし、知的財産収入、利子・配当などの事業外収入や財産売却収入は除きます。

番号	その他収入の種類名	金額(単位:万円)			
		千	百	十	万
0	0	0	0	0	0
0	0	0	0	0	0

その他収入額計 ★

1 10のア、イ、ウの合計金額 ★ 印 合計

12 製造品出荷額等に占める直接輸出額の割合(年間)

(直接輸出とは、自己又は自社名義で通関手続を行ったもの)
11項(10のア、イ、ウの合計金額)に対する直接輸出額の割合を、小数点第2位まで記入してください。

13 主要原材料名及び簡単な作業工程

ア 購入したもの	イ 他の企業から支給されたもの(無償)	ウ 作業工程
		10項に記入した製造品の製造又は加工についての作業工程を記入してください。

備考

報告者(代表者)の記名

本票の内容について回答できる人の職・氏名 連絡先(電話番号)

8項での選択(消費税込み・消費税抜き)による金額を記入してください。

乙30年

乙30年

経済産業省



政府統計
統計法に基づく国の統計調査です。調査票情報の秘密の保護に万全を期します。

■本文は再生紙を使用しています。



YOKOSUKA CITY
SINCE 1907

横須賀が好き!

令和2年(2020年)3月25日発行

発行 横須賀市役所

横須賀市小川町11

TEL 046(822)8154

編集 政策推進部都市政策研究所

<https://www.city.yokosuka.kanagawa.jp/0830/data/>